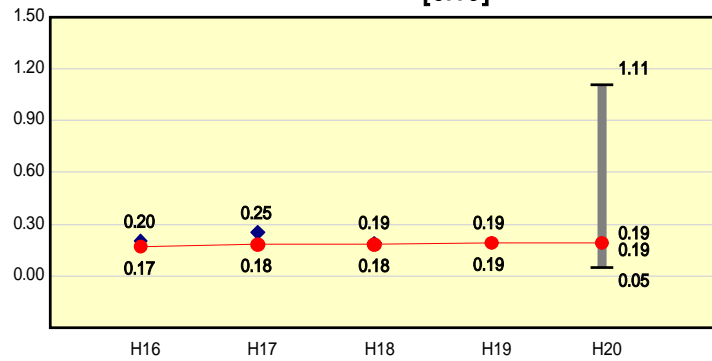


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

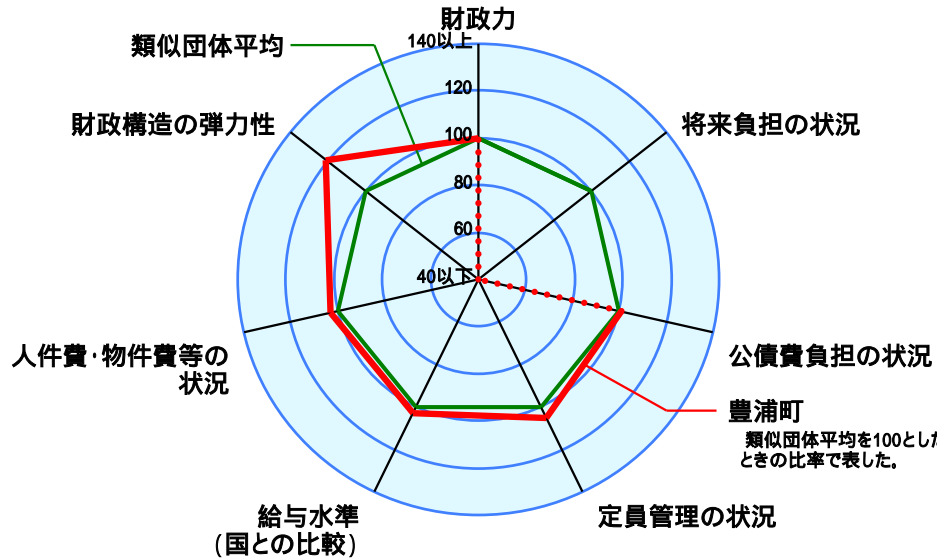
財政力指数 [0.19]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 42/129
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

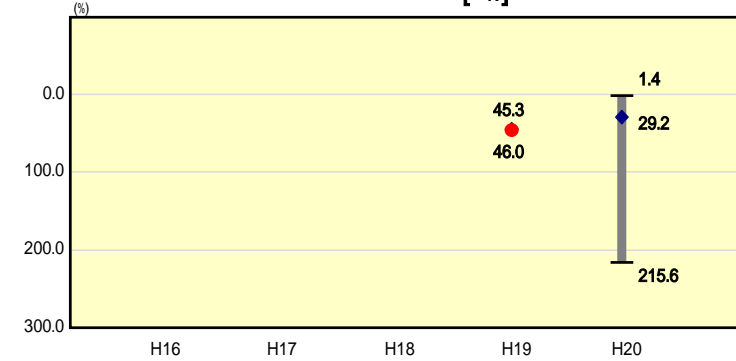
人口	4,622	人(H21.3.31現在)
面積	233.54	km ²
標準財政規模	2,783,849	千円
歳入総額	4,114,971	千円
歳出総額	3,987,833	千円
実質収支	113,522	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

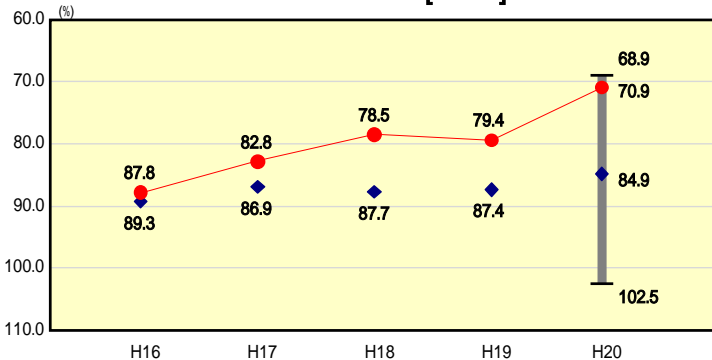
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3

財政構造の弾力性

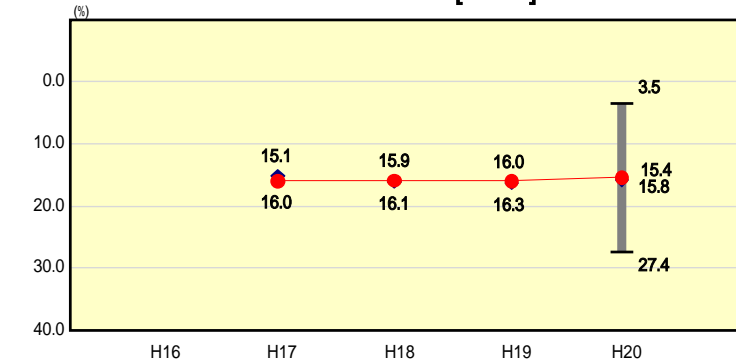
経常収支比率 [70.9%]



類似団体内順位 4/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

公債費負担の状況

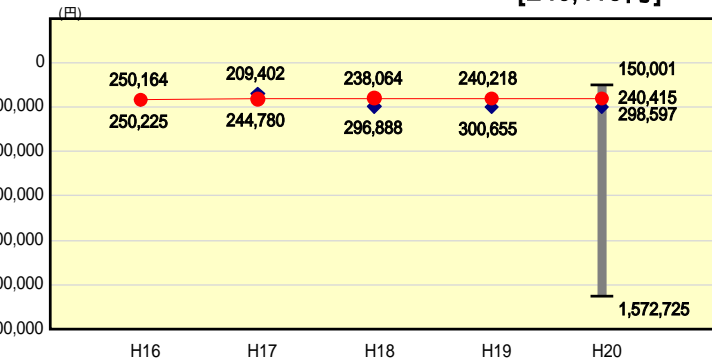
実質公債費比率 [15.4%]



類似団体内順位 59/129
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [240,415円]

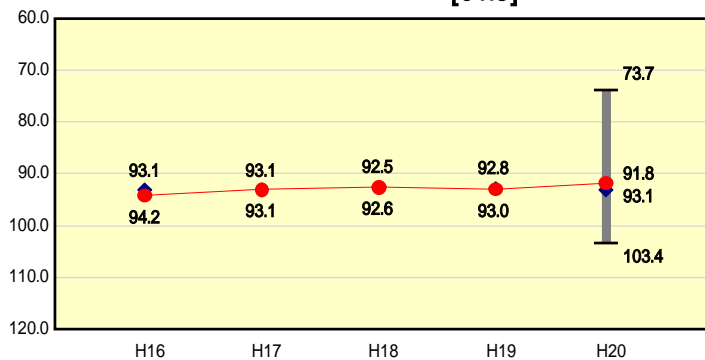


類似団体内順位 29/129
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

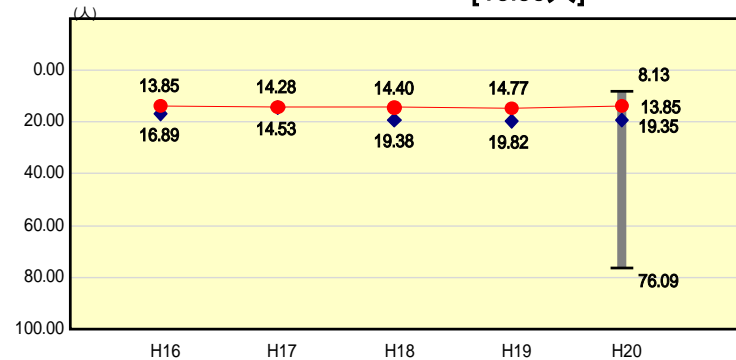
ラスパイレス指数 [91.8]



類似団体内順位 42/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.85人]



類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

分析欄

・ 財政力指数～人口の減少や高齢化率の上昇に加え、景気低迷による消費の落ち込みにより町内の主要産業である農林漁業が不振であり、財政基盤が弱体化しているものの、退職者不補充等により人件費の抑制・削減に努力しているところであり、類似団体平均値と同数値となっている。今後も、投資的事業の圧縮や町有財産(遊休資産)の売却等により歳入の確保に努める。

・ 経常収支比率～平成15年度から第3次豊浦町行政改革大綱に基づく事務事業の見直しや課・係の統廃合により、退職者の不補充を実施しており、70.9%と類似団体平均よりかなり低めである。今後とも事務事業の見直しを適時行くとともに優先順位をつけ、優先度の低い事務事業の計画的な縮小や廃止を進める。

・ H11の温泉施設・総合保健福祉施設(1,477百万円)、H16の地域交流センターの建設(637百万円)といった大型施設の建設や公営住宅ストック総合活用計画による公営住宅建替え事業等があり、今後投資的事業を極力避け新規発行債の抑制を行うことにより、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。

・ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額～類似団体を若干下回っているが、大型施設を建設したことにより維持費が増えている。また、過疎集落に点在している各施設の老朽化が進み維持経費等が高みつつあるので、今後は各施設に指定管理者を順次に導入し経費の節減に努める。

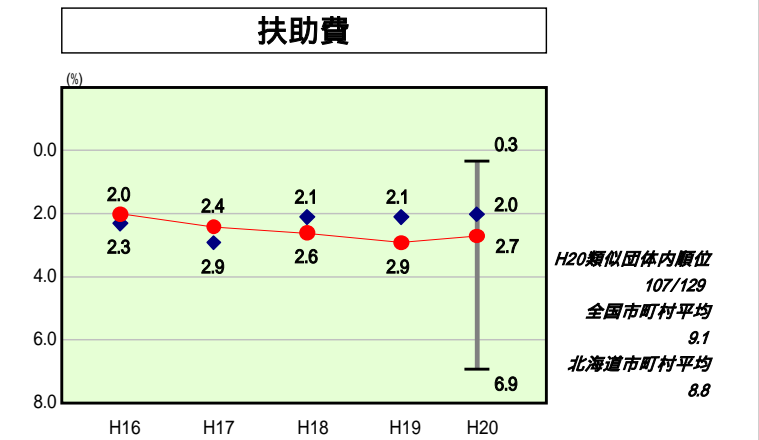
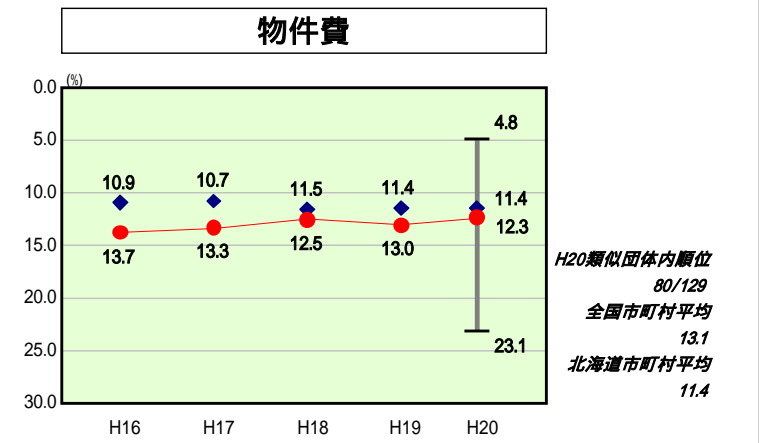
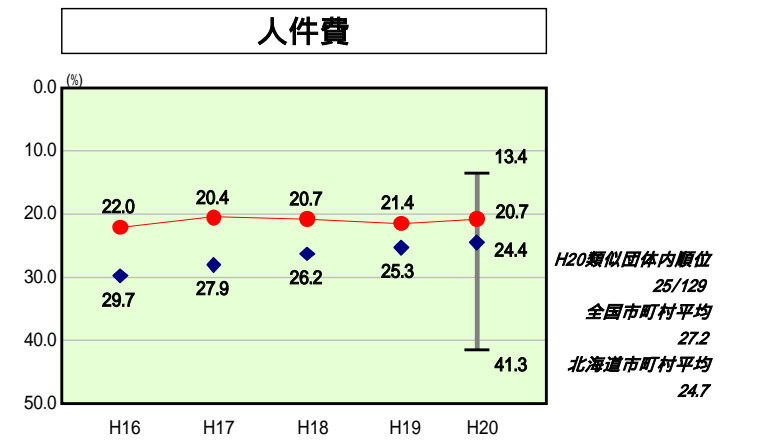
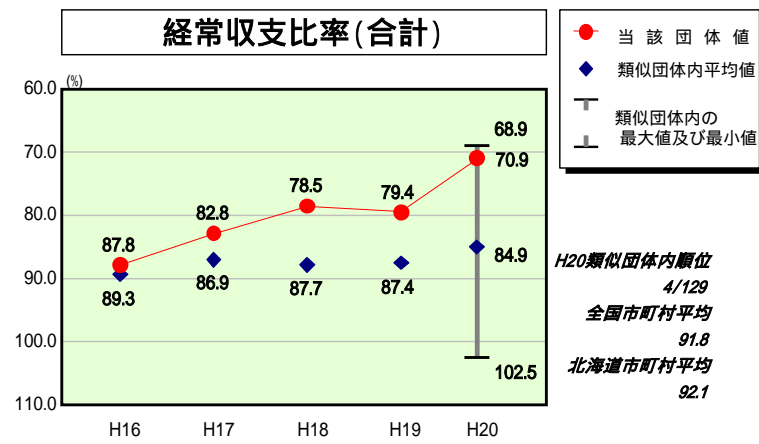
・ ラスパイレス指数～平成15年度から第3次豊浦町行政改革大綱に基づき適正を図っているが、類似団体より若干高めである。今後は定年退職者等が年々退職することによりラスパイレス指数が更に下がること予想される。

・ 実質公債費比率～類似団体を若干下回っているが、今後控えている事業計画の見直しや・整理を図るなど、起債依存型の事業実施を見直す。

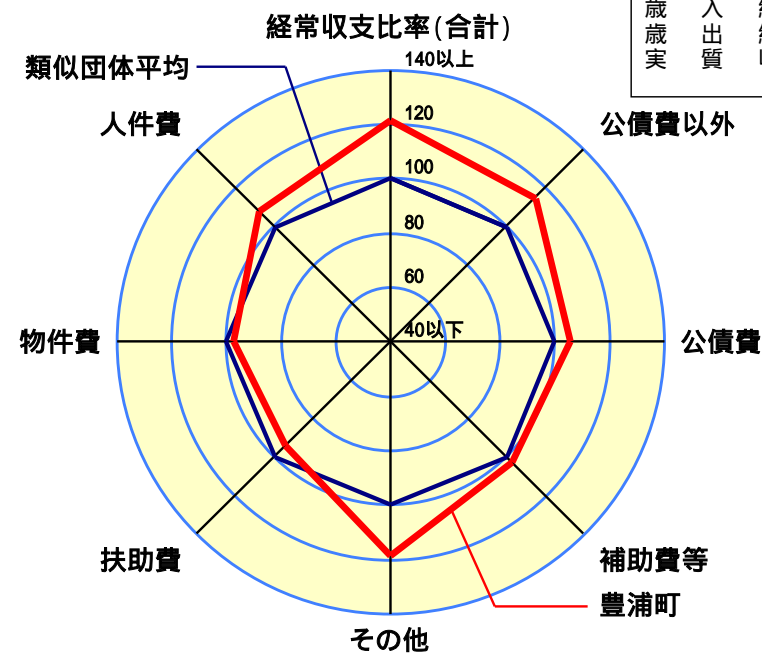
・ 人口1,000人当たり職員数～平成15年度から第3次豊浦町行政改革大綱に基づく事務事業の見直しや課・係の統廃合及び、退職者の不補充により職員数を削減しており類似団体平均より若干低めである。今後は定員の管理の適正化を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



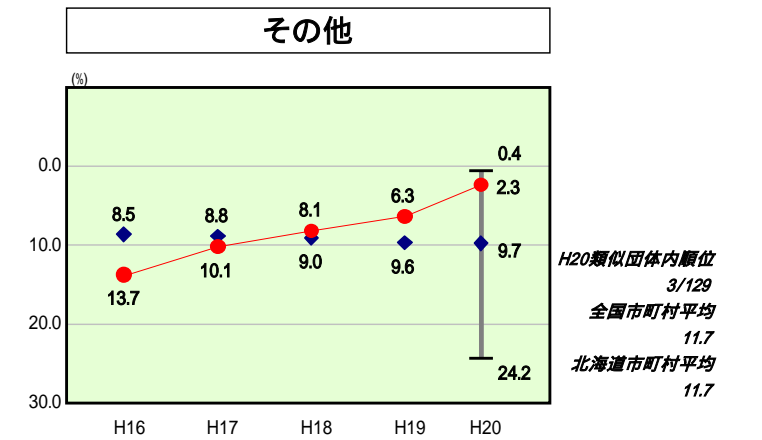
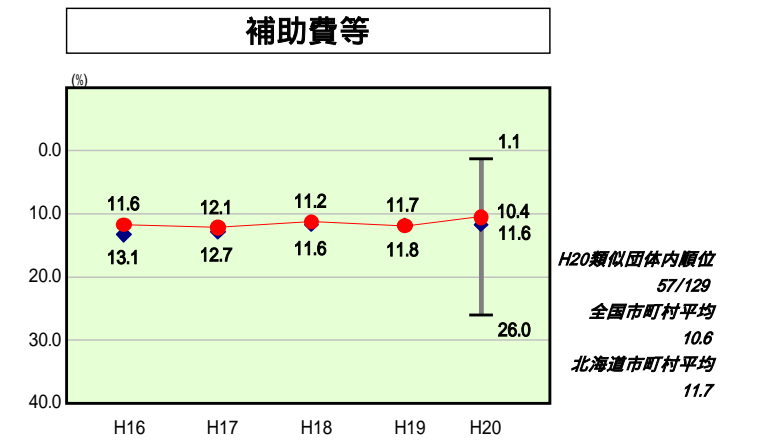
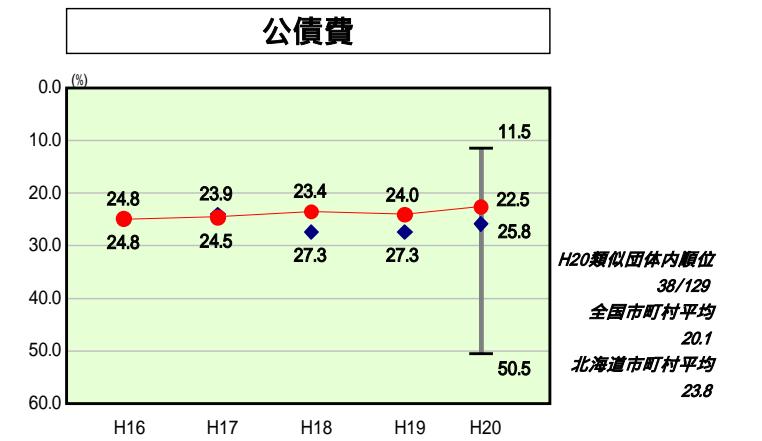
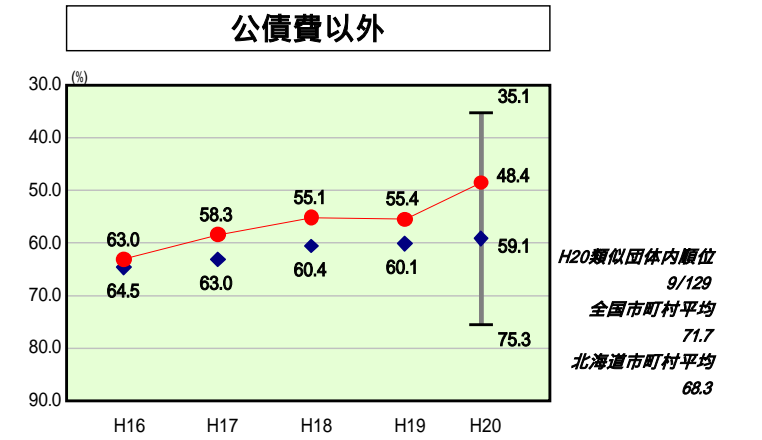
人面標準歳出実	財政規模	4,622 人(H21.3.31現在)
歳入総額	積模	233.54 km ²
歳出総額	総額	2,783,849 千円
実質収支	額支	4,114,971 千円
		3,987,833 千円
		113,522 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

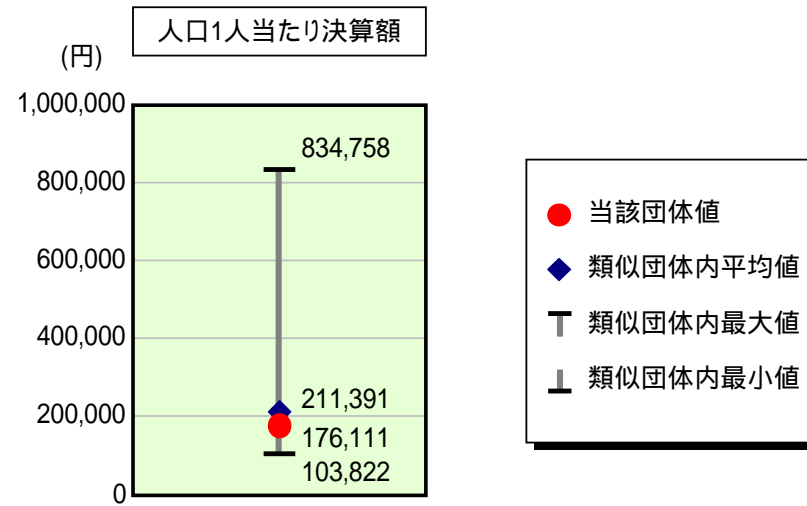
- ・ 経常収支比率～平成15年度から第3次豊浦町行政改革大綱に基づく事務事業の見直しや課・係の統廃合により、退職者の不補充を実施しており、70.9%と類似団体平均よりかなり低めである。
- ・ 人件費及び人件費に準ずる費用分析～平成15年度から第3次豊浦町行政改革大綱に基づく事務事業の見直しや課・係の統廃合により、退職者の不補充を実施し、今後も事務の効率化を行い人件費抑制に努める。
- ・ 物件費～物件費が類似団体に比べ高止まりしているのは、施設が点在していることが原因となっているが、施設の統廃合に努め経費の削減を図る。
- ・ 扶助費～扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、児童福祉費や老人福祉費が膨らんでいることが挙げられる。今後も資格審査の適正化を図り、財政を圧迫する扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるように努める。
- ・ 公債費及び公債費に準ずる費用分析～類似団体の平均を下回っているものの、H11の温泉施設・総合保健福祉施設(1,477百万円)、H16の地域交流センターの建設(637百万円)といった大型施設の建設や公営住宅ストック総合活用計画による公営住宅建替え事業等があり、今後投資的事業を極力新規発行債の抑制を行うことにより、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。また、公営企業債へ充当する繰出しが類似団体より高くなっていることから、一層の新規発行を控えるように努める。
- ・ 補助費等～補助費等について現在類似団体とほぼ同額となっているが、今後も各種団体への補助金・交付金の適正化に努め随時見直しや廃止を検討することとしている。
- ・ その他～類似団体の平均を下回っているが、繰出金等について、各種特別会計事業料金の値上げも含めた検討を行い、さらなる適正化を図る。
- ・ 普通建設事業費の分析～H16に地域交流センターの建設(637百万円)で大きくなっているが、国のまちづくり交付金事業を活用したものが主な要因である。単独事業では、類似団体より低く推移しているため、今後もより一層事業効果の高い事業を選択し実施したい。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 豊浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



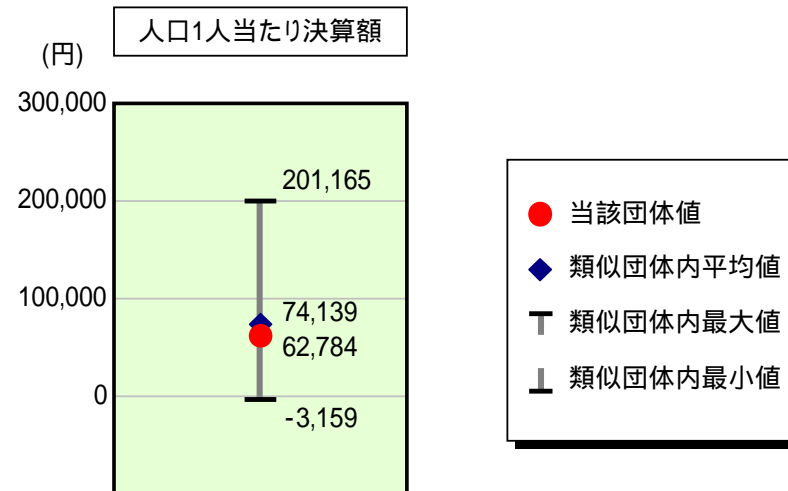
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	590,511	127,761	175,135	27.0
賃金(物件費)	58,229	12,598	11,907	5.8
一部事務組合負担金(補助費等)	118,107	25,553	26,822	4.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,819	9,264	2,472	274.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,823	5,803	8,591	32.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,861	6,461	4,075	58.6
退職金	52,365	11,330	17,611	35.7
合計	813,985	176,111	211,391	16.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.85	19.35	5.50
ラスパイレス指数	91.8	93.1	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

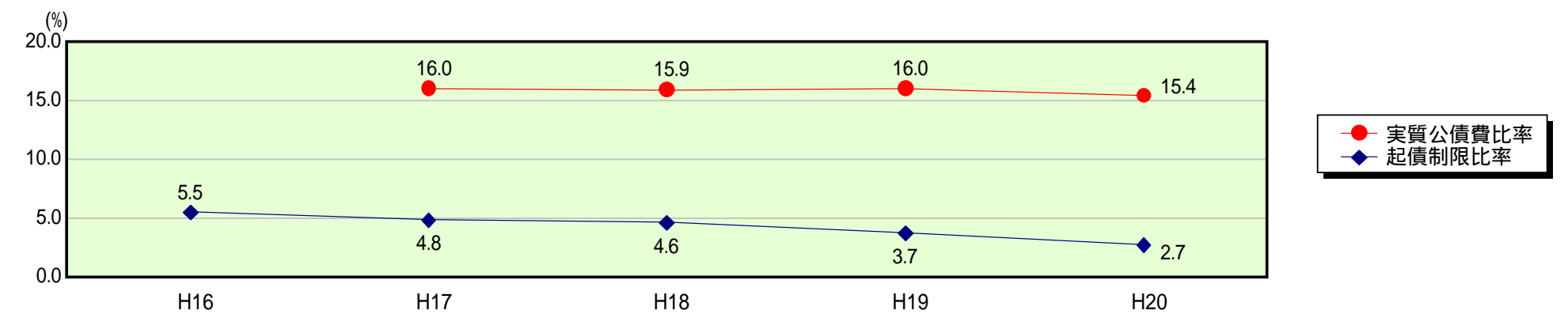


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	630,554	136,424	169,861	19.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	237,874	51,466	30,706	67.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,695	7,939	8,780	9.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,910	6,471	5,466	18.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	402	87	85	2.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	645,248	139,604	140,759	0.8
合計	290,187	62,784	74,139	15.3

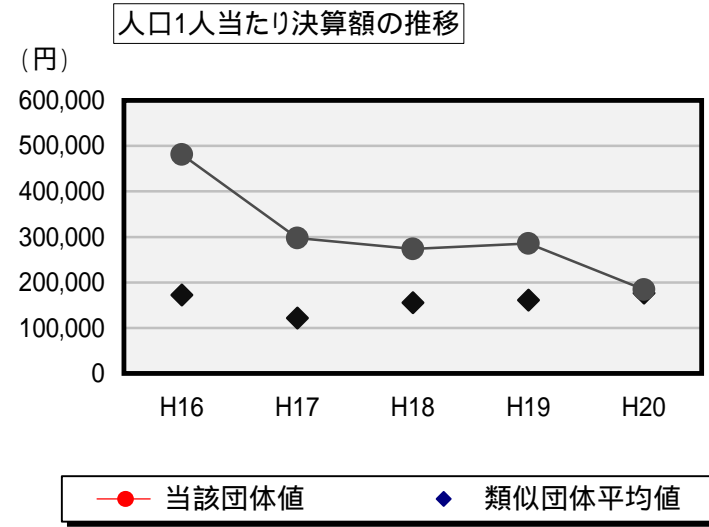
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,361,092	480,776	96.8	172,609	17.0	113.8
うち単独分	382,109	77,807	16.6	89,150	13.1	29.7
H17	1,436,708	297,332	38.2	121,414	29.7	8.5
うち単独分	316,067	65,411	15.9	58,925	33.9	18.0
H18	1,291,727	273,555	8.0	155,309	27.9	35.9
うち単独分	309,798	65,607	0.3	69,293	17.6	17.3
H19	1,313,692	285,275	4.3	161,387	3.9	0.4
うち単独分	592,690	128,706	96.2	66,794	3.6	99.8
H20	853,179	184,591	35.3	176,539	9.4	44.7
うち単独分	206,377	44,651	65.3	75,430	12.9	78.2
過去5年間平均	1,451,280	304,306	3.9	157,452	1.1	5.0
うち単独分	361,408	76,436	6.4	71,918	4.0	10.4